



キャンパス / 神奈川県横浜市金沢区、中区 学生数 / 11,187人(県内出身学生比率約53%)
 校訓 / 「人になれ 奉仕せよ」
 学部 / 国際文化、社会、法、経済、経営、理工、建築・環境、人間共生、教育、栄養、看護
 大学院 / 文学、経済学、法学、工学、看護学
 THE 日本大学ランキング2023 / 201+位

社会連携教育の体制と事例



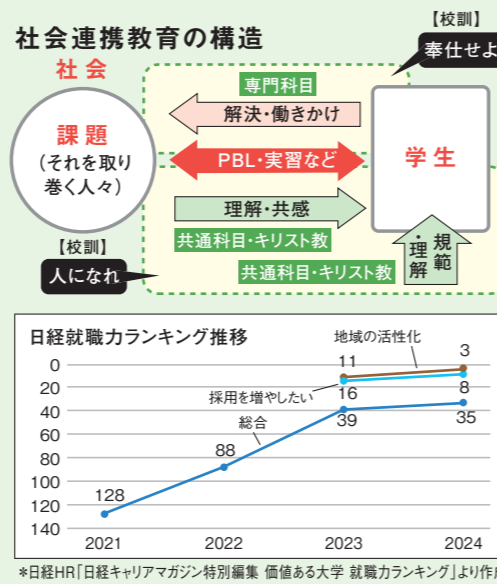
教育活動	概要
建築・環境学部 「こずみのANNEX」	地域のシェアラウンジ×学生のシェアハウス 建築・環境学部酒谷准教授による空き家改修プロジェクト。学生3人が実際に入居しながら、自分たちの手で改修作業を行っている。学生の実学的な学びの場としてだけでなく、共用スペースを子ども向けの算数教室に貸し出すなど、地域のシェアラウンジとしても機能している。
理工学部 「学生による地元水族館へのシステム提案」	横浜・八景島シーパラダイスの課題を解決するシステム開発に挑む 地元水族館との連携プロジェクトの一環として、理工学部情報ネット・メディアコースの学生が、水族館の強みを活かし、課題を解決するためのアプリやシステムの開発をめざす。現地視察を行ったうえでシステムを提案、プロトタイプの開発といったプログラムを通じて、企業と連携した創造的かつ実用的なシステム提案・開発について実践的に学ぶ。
法学部 「地域創生まじゅんプロジェクト」	横浜市中区が抱える課題を、地域住民と一緒に解決する 関内キャンパスのある横浜市中区の、住民の高齢化や多様化などによるコミュニティの担い手不足、活性化といった課題に、学生が地域住民と取り組む。地域について学び、地区のイベントのボランティア参加や企画運営を行うなど、地域の活性化を考える場の創出をめざす。

注目 学内外に浸透し、ブランド力も向上 「社会連携教育のKGU」ができるまで

関東学院大学は、2014年、地域からの相談を学内の組織や人材につなぐ社会連携センターを設置。同時に、将来構想「未来ビジョン」で、2024年までに「地域に溶け込み、地域とともに成長し、地域から期待される大学」になることを掲げ、社会連携教育の推進を表明した。現小山学長は、これら歴代学長のバトンを受け継ぎ、社会連携教育の概念を定義付け、学内に浸透させた。

社会連携教育とはPBLだけを指したものではなく、現場と教室の往還による学びすべてを包含したもの。だからこそ、たとえ資格系の学部であっても、どんな学問でも、社会連携教育を展開できるはずだと、教職員の意識を方向付けたそうだ。

10年にわたる取り組みは、大学のブランド向上に寄与。今や「社会連携教育」で検索すると、同大学のサイトが一番上位に出てくる。就職力のランキングでも、地域活性化に貢献する大学で全国3位、採用を増やしたい大学で全国8位に輝いた。「社会連携教育のKGU」として広く存在感を示している。



地域に溶け込む社会連携教育で 中長期的なファンづくり

関東学院大学

「社会連携教育」として、地域と連携した教育を拡充させる関東学院大学。実態先行型の地域連携で、地域での存在感を高めている。



学長
小山 巖也

こやまよしなり ●1996年一橋大学大学院商学研究科博士後期課程単位修得退学。博士(商学)。山梨学院大学助教授を経て、2010年関東学院大学経済学部経営学科教授。2014年副学長、2019年経営学部部長を歴任し、2021年から現職。

**地域の困り事として
よろず相談所として**

学生が地域行事に参加しながら住民と一緒に地域の活性化を考える、転出超過が深刻な横須賀市の空き家問題に学生が取り組む、地域の多世代が交流できる子ども食堂、横浜市と連携して食品ロス削減のための「使い切りレシピ」作成…。このように、さまざまな形で地域と関わりを持つようになってきたのは、2014年に「社会連携センター」を開設してから。文部科学省のCO-C事業への申請をめざした議論の中で、「研究」と「教育」をつなぐものとして「社会貢献（社会連携）」が再定義され、研究成果を基にした教育の実践の場として「社会」や「地域」が位置付けられました。CO-C事業は採択に至りませんでした。CO-C事業は「社会」と「地域」を繋ぐワンスの成果が大学と地域を繋ぐワンス

**バイネームの付き合いが
ネットワークに発展**

大学の地域連携の特徴は主に3つ。1つ目は、連携の実態ができてから必要に応じて協定を結ぶことです。大学の代表的なPBLプラットフォームであるK・b・i・zも、元は地元の信用金庫から相談された地元農家の困り事への対応がきっかけ。協定の締結は目的ではなく、活動の範囲を広げ発展につなげるものと位置づけています。2つ目は、バイネームの付き合い

トップの窓口としての社会連携センター開設につながっています。本学がコミットする地域は、横浜や横須賀など、大学を軸に同心円状に広がるエリア。教育研究のテーマは教室ではなく、社会にあります。このエリアも近年は南部を中心に、高齢化や空き家の増加、外国にルーツを持つ子どもが増加など、課題が顕在化しています。教育研究のフィールドとして地域から学べるものも、大学が地域に還元できるものも大きいです。学長就任後、これまで各学部が取り組んでいた地域での学びを「社会連携教育」と定義し直し、「社会連携」を本学の教育研究のブランドとすべく、取り組んでいます。

いをする。地域の一人ひとしとして付き合うことで、本音や課題を共有できる関係が生まれます。本学には地元出身の教職員も多く、学友もまた地域で活躍しています。こうした人脈が新たな人脈を呼んで密な付き合いが広がる中で、困り事の相談を受ける機会も増え、「関東学院大学だったら相談にのってくれる」と多くの人に認識されるように。相談事には何でも応じることから始め、連携先との関係を構築してきました。その結果、2023年度は179件の連携事業を実施しました。

3つ目は、学内外においての人脈形成を意識していること。特に社会連携センターの職員は、日頃から学内の教員や企業、自治体とも人対人の関係づくりに努め、案件に合った教員につなげられるよう、学内外の連携を深めています。

2014年に将来構想「未来ビジョン」を策定し、「地域に溶け込み、地域と共に成長し、地域から期待される大学づくり」をめざしてきました。今、地域から相談が来ない日はありません。昨年、横浜の中心部に関内キャンパスを新設したため、新たなステークホルダーからの相談も増えていくでしょう。連携は本学のファンを確実に増やしています。

*「地(知)の拠点整備事業」

取材・文 / 鈴木康介 撮影 / 岸隆子